



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社

コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡山 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 飯田 昌弥
企画管理本部長

TEL 0466-44-4901

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,335	△0.6	2,073	△27.0	2,232	△24.1	1,959	8.0
27年3月期第2四半期	29,514	6.6	2,839	4.2	2,941	△4.9	1,814	△2.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,229百万円 (△35.2%) 27年3月期第2四半期 1,897百万円 (△48.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.05	—
27年3月期第2四半期	53.39	—

(注) 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	74,625	60,673	79.4	1,783.72
27年3月期	75,322	60,210	78.0	1,771.43

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 59,216百万円 27年3月期 58,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,900	△1.6	5,200	△14.5	5,460	△17.7	4,500	4.6	137.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	36,300,505 株	27年3月期	36,300,505 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,101,871 株	27年3月期	3,142,744 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	33,176,801 株	27年3月期2Q	33,983,318 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 受注及び販売の状況	11
(2) 地域ごとの売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、業種による跛行性があるものの、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しております。

海外経済においては、米国は引き続き堅調に推移し、欧州は持ち直しの動きが続いておりますが、中国をはじめとした新興国については総じて減速傾向にあります。

このような環境にあつて、軸受機器事業につきましては、国内における売上は前年並みの水準を確保し、海外における売上は自動車メーカーとの取引拡大を背景に増加しましたが、積極的な海外展開により販管費が増加した結果、前年同期比で増収減益となりました。

構造機器事業につきましては、大型物件の受注により橋梁向け製品の売上は増加しました。一方、建物向け製品は、物件の着工先送り・凍結等により、売上は大幅に減少し、利益確保には至りませんでした。

建築機器事業につきましては、住宅向け製品の受注が増加しましたが、主力製品であるウィンドーオペレーターの新規物件の受注が減少したことから売上は減少しました。また、積極的な営業施策により販管費が増加した結果、前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、グループ全体での売上高は293億35百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は20億73百万円(前年同期比27.0%減)、経常利益は22億32百万円(前年同期比24.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億59百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は6億96百万円減少、負債は11億59百万円減少、純資産は4億63百万円増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.4ポイント増加し79.4%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の28億21百万円の増加、受取手形及び売掛金の20億49百万円の減少、固定資産では投資有価証券の15億73百万円の減少であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の2億16百万円の減少、未払消費税等の1億70百万円の減少、賞与引当金の17百万円の減少、役員賞与引当金の62百万円の減少、固定負債では長期借入金の88百万円の減少、繰延税金負債の1億50百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

軸受機器事業は、一般産業機械市場においては国内既存事業分野の深耕に加え、海外を含めた新たな事業基盤の確立を図り、自動車関連市場においてはグローバル展開を加速することで、売上・利益の拡大に努めてまいります。

構造機器事業は、建設コスト上昇による新規物件の着工凍結等により事業環境が厳しい状況にありますが、インフラ・生産設備向け免震・制震などの新たな事業基盤の確立に加え、徹底した原価低減、費用の削減により、収益基盤のさらなる改善に努めてまいります。

建築機器事業は、顧客密着型の営業展開を推進することで売上の増加を図るとともに、費用投入の効率化を推進し、利益の確保につなげてまいります。

連結業績予想につきましては、上期の実績を勘案し、通期売上高及び利益を見直しますが、費用構造の見直しを徹底することにより、収益改善に努めてまいります。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	62,900	6,200	6,500	4,500	135.65
今回修正予想 (B)	60,900	5,200	5,460	4,500	137.26
増減額 (B-A)	△2,000	△1,000	△1,040	—	—
増減率 (%)	△3.2%	△16.1%	△16.0%	—	—
前期実績	61,897	6,084	6,637	4,300	128.01

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったOiles India Private Limitedは、決算日を3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い平成27年1月1日から平成27年3月31日までの損益につきましては、当期首の利益剰余金に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,138	10,959
受取手形及び売掛金	19,354	17,304
有価証券	3,287	3,287
商品及び製品	3,344	3,501
仕掛品	2,794	3,226
原材料及び貯蔵品	2,245	2,180
その他	1,850	1,724
貸倒引当金	△51	△52
流動資産合計	40,963	42,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,286	9,201
機械及び装置(純額)	5,382	5,591
土地	3,791	3,789
その他(純額)	3,346	3,052
有形固定資産合計	21,807	21,634
無形固定資産		
	1,466	1,370
投資その他の資産		
投資有価証券	9,069	7,496
退職給付に係る資産	106	107
その他	1,940	1,905
貸倒引当金	△32	△20
投資その他の資産合計	11,084	9,488
固定資産合計	34,358	32,493
資産合計	75,322	74,625

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,337	6,120
未払法人税等	584	549
賞与引当金	1,203	1,186
役員賞与引当金	125	62
その他	3,040	2,502
流動負債合計	11,290	10,420
固定負債		
長期借入金	412	323
役員退職慰労引当金	83	89
退職給付に係る負債	619	583
その他	2,705	2,535
固定負債合計	3,821	3,531
負債合計	15,111	13,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,474	9,479
利益剰余金	39,955	41,128
自己株式	△4,606	△4,547
株主資本合計	53,407	54,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,983	2,484
為替換算調整勘定	2,867	2,573
退職給付に係る調整累計額	△522	△485
その他の包括利益累計額合計	5,328	4,571
非支配株主持分	1,473	1,456
純資産合計	60,210	60,673
負債純資産合計	75,322	74,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	29,514	29,335
売上原価	18,814	18,975
売上総利益	10,699	10,360
販売費及び一般管理費	7,860	8,287
営業利益	2,839	2,073
営業外収益		
受取利息	17	23
受取配当金	68	82
受取保険金	3	56
その他	106	86
営業外収益合計	196	250
営業外費用		
支払利息	11	15
為替差損	14	7
持分法による投資損失	41	—
デリバティブ評価損	8	51
その他	18	16
営業外費用合計	94	91
経常利益	2,941	2,232
特別利益		
投資有価証券売却益	—	235
関係会社株式売却益	—	298
特別利益合計	—	534
特別損失		
固定資産処分損	7	16
投資有価証券評価損	54	1
特別損失合計	61	17
税金等調整前四半期純利益	2,880	2,749
法人税等	994	720
四半期純利益	1,886	2,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,814	1,959

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,886	2,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492	△506
為替換算調整勘定	△546	△141
退職給付に係る調整額	53	36
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△188
その他の包括利益合計	10	△799
四半期包括利益	1,897	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845	1,174
非支配株主に係る四半期包括利益	51	54

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,880	2,749
減価償却費	1,315	1,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	23
受取利息及び受取配当金	△86	△106
支払利息	11	15
持分法による投資損益(△は益)	41	—
固定資産処分損益(△は益)	7	16
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△235
投資有価証券評価損益(△は益)	54	1
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△298
売上債権の増減額(△は増加)	2,147	2,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	△417	△533
仕入債務の増減額(△は減少)	△190	△196
その他	138	△218
小計	5,920	4,789
利息及び配当金の受取額	109	110
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額	△1,469	△620
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,546	4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,260	△1,479
有形固定資産の売却による収入	9	25
無形固定資産の取得による支出	△246	△131
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	—	477
投資有価証券の償還による収入	700	—
定期預金の預入による支出	△6	△287
定期預金の払戻による収入	12	0
関係会社株式の売却による収入	—	736
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の積立による支出	△121	△152
保険積立金の払戻による収入	13	125
その他	△18	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85	△88
配当金の支払額	△865	△834
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24
非支配株主への配当金の支払額	△44	△42
自己株式の取得による支出	△2,500	△1
自己株式の処分による収入	86	60
セール・アンド・リースバックによる収入	416	—
リース債務の返済による支出	△43	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,037	△974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	434	2,549
現金及び現金同等物の期首残高	11,890	11,196
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,325	13,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,800	5,161	3,001	28,963	551	29,514	—	29,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	9	28	4	32	△32	—
計	20,819	5,161	3,010	28,992	555	29,547	△32	29,514
セグメント利益又は損 失(△)	2,687	9	145	2,841	△2	2,839	—	2,839

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,002	3,914	2,822	28,739	596	29,335	—	29,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	3	8	11	△11	—
計	22,004	3,914	2,823	28,742	604	29,347	△11	29,335
セグメント利益又は損 失(△)	2,575	△547	46	2,074	△0	2,073	—	2,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主利益の増進と資本効率の一層の向上を図るため

(2) 自己株式の取得内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得株式の総数

1,500,000株(上限)

③株式の取得価額の総額

3,150百万円(上限)

④取得期間

平成27年11月9日から平成28年2月29日

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,279	38.0	21,821	72.8	22,002	75.0	3,098	33.4
構造機器	4,427	51.4	4,545	15.2	3,914	13.3	5,057	54.5
建築機器	729	8.5	2,981	9.9	2,822	9.6	889	9.6
報告セグメント計	8,436	97.9	29,348	97.8	28,739	98.0	9,045	97.5
その他	184	2.1	645	2.2	596	2.0	233	2.5
合計	8,620	100.0	29,994	100.0	29,335	100.0	9,279	100.0

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,671	34.7	21,408	69.8	20,800	70.5	4,279	36.4
構造機器	5,945	56.2	5,498	17.9	5,161	17.5	6,283	53.5
建築機器	731	6.9	3,267	10.6	3,001	10.2	997	8.5
報告セグメント計	10,349	97.9	30,174	98.3	28,963	98.1	11,560	98.4
その他	223	2.1	514	1.7	551	1.9	186	1.6
合計	10,573	100.0	30,688	100.0	29,514	100.0	11,746	100.0

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
軸受機器	3,671	34.7	42,664	71.2	43,057	69.6	3,279	38.0
構造機器	5,945	56.2	9,790	16.3	11,308	18.3	4,427	51.4
建築機器	731	6.9	6,355	10.6	6,356	10.3	729	8.5
報告セグメント計	10,349	97.9	58,810	98.1	60,723	98.2	8,436	97.9
その他	223	2.1	1,135	1.9	1,174	1.8	184	2.1
合計	10,573	100.0	59,945	100.0	61,897	100.0	8,620	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
19,671	3,262	1,175	5,121	283	29,514

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
18,113	3,483	1,316	6,038	383	29,335

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。